

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月16日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社アルチザネットワークス
【英訳名】	Artiza Networks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 床次 隆志
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	871,779	487,921	641,277	189,052	1,977,635
経常損失()又は経常利益 (千円)	54,960	148,319	32,982	90,993	101,473
四半期純損失()又は四半期 (当期)純利益(千円)	55,955	273,903	32,172	215,976	97,316
純資産額(千円)	-	-	3,718,426	3,617,956	3,887,205
総資産額(千円)	-	-	3,858,138	3,833,654	4,130,305
1株当たり純資産額(円)	-	-	46,233.57	44,984.35	48,332.10
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	642.75	3,405.61	384.44	2,685.38	1,161.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	96.4	94.4	94.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	831,011	21,490	-	-	731,478
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	306,412	30,374	-	-	54,454
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	316,416	248	-	-	316,844
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,785,889	2,127,537	2,136,952
従業員数(人)	-	-	70	78	75

- (注) 1. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第20期第2四半期累計(会計)期間及び第20期は提出会社個別の経営指標等を、当第2四半期連結累計(会計)期間は連結経営指標等を記載しております。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第20期第2四半期累計期間及び第21期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期第2四半期会計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	78
---------	----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	73
---------	----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
モバイルネットワークテスト(千円)	1,248,825	-
IPネットワークテスト(千円)	1,317	-
合計(千円)	1,250,142	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
モバイルネットワークテスト	180,348	-	122,770	-
IPネットワークテスト	20,272	-	2,250	-
合計	200,620	-	125,020	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
モバイルネットワークテスト(千円)	169,652	-
IPネットワークテスト(千円)	19,399	-
合計(千円)	189,052	-

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年四半期との比較分析は行っておりません。
2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
NECパーチェシングサービス株式会社	105,596	55.9
富士通株式会社	31,611	16.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年四半期との比較分析は行っておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

移動体通信分野では、大手通信事業者による次世代携帯電話の世界共通方式となるLTE (Long Term Evolution) の商用サービスが開始され、2011年以降も主要な通信事業者が商用サービス開始に向けての開発投資を本格化しつつあります。しかしながら、スマートフォン等多種多様な携帯電話端末、コンテンツサービスの提供等による加入者獲得競争、WiMAX等の新技術によるサービスの展開により、通信事業者各社の競合状況は今後も一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましても光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。

これらの新技術、新サービスの導入に伴い、積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発、設備投資は、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社では、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- () LTEに対応する製品の開発及び販売
- () LTEに対応する商材開拓及び販売
- () 中国、韓国、欧州等の海外市場におけるLTE対応製品の市場開拓
- () WiMAXに対応した商材開拓及び販売
- () 第3.5世代移動体通信向け製品のバージョン・アップ
- () 次世代ネットワークに対応した製品の開発及び販売
- () 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当第2四半期連結会計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークテスト)

当セグメント別の売上高は169,652千円、セグメント損失は90,866千円となりました。LTEに対応した製品の販売を中心に、3.5世代対応製品及びWiMAX対応製品についての販売を行いました。

(IPネットワークテスト)

当セグメント別の売上高は19,399千円、セグメント損失は12,361千円となりました。VoIP市場向けの製品、イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の「サービススタ」、NGNに対応するプロトコルテストの売上によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高189,052千円、営業損失103,228千円、経常損失90,993千円、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額として124,433千円を計上したことにより四半期純損失215,976千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比の表示は記載しておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,151,472千円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,327,537千円、商品及び製品が527,146千円などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は682,182千円となりました。主な要因は、有形固定資産134,696千円などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は205,020千円となりました。主な要因は、買掛金141,697千円、賞与引当金20,575千円などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,617,956千円となりました。主な要因は、資本金1,359,350千円、資本剰余金1,500,547千円、利益剰余金1,339,897千円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動によるキャッシュ・フローによる支出198,945千円、投資活動によるキャッシュ・フローによる支出3,982千円、財務活動によるキャッシュ・フローによる支出110千円により、資金残高は2,127,537千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期の表示は記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失90,993千円に対し、売上債権の減少額321,789千円、たな卸資産の増加額474,647千円があった結果、営業活動によって支出した資金は198,945千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2,751千円、無形固定資産の取得による支出380千円があった結果、投資活動によって支出した資金は3,982千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額110千円があった結果、財務活動によって支出した資金は110千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、123,076千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000
計	380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,620	95,620	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用し ておりません。
計	95,620	95,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月1日 ~ 平成23年1月31日	-	95,620	-	1,359,350	-	1,497,450

(6) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
床次隆志	東京都国立市	21,452	22.43
有限会社エス・エイチ・マネジメント	東京都府中市本町1丁目12-2 オウズ御殿山302	8,000	8.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	2,829	2.96
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,151	1.20
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	877	0.92
竹内秀明	神奈川県小田原市	687	0.72
床次直之	東京都国立市	643	0.67
アルチザネットワークス従業員持株会	東京都立川市曙町2丁目36-2	598	0.63
伊藤和義	東京都立川市	530	0.55
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	451	0.47
計	-	37,218	38.92

(注) 自己株式を15,193株保有しており、上記大株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,193	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,427	80,427	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	95,620	-	-
総株主の議決権	-	80,427	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アルチザネット ワークス	東京都立川市曙町 2 - 36 - 2	15,193	-	15,193	15.89
計	-	15,193	-	15,193	15.89

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	63,000	63,800	52,000	55,100	59,300	74,500
最低(円)	45,100	48,500	39,000	38,250	44,350	55,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 前第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期損益計算書並びに前第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。また、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末の要約貸借対照表を記載しております。

なお、当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】
【当第2四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成23年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,327,537
売掛金	288,614
有価証券	800,000
商品及び製品	527,146
仕掛品	61,074
原材料及び貯蔵品	110,711
その他	36,387
流動資産合計	3,151,472
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	15,701
工具、器具及び備品(純額)	118,995
有形固定資産合計	134,696
無形固定資産	51,275
投資その他の資産	496,210
固定資産合計	682,182
資産合計	3,833,654
負債の部	
流動負債	
買掛金	141,697
賞与引当金	20,575
その他	42,747
流動負債合計	205,020
固定負債	
資産除去債務	10,677
固定負債合計	10,677
負債合計	215,698
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,359,350
資本剰余金	1,500,547
利益剰余金	1,339,897
自己株式	515,124
株主資本合計	3,684,670
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	66,240
為替換算調整勘定	473
評価・換算差額等合計	66,713
純資産合計	3,617,956
負債純資産合計	3,833,654

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,336,952
売掛金	891,960
有価証券	800,000
商品及び製品	211,884
仕掛品	14,629
原材料及び貯蔵品	61,727
その他	53,563
流動資産合計	3,370,719
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	6,477
工具、器具及び備品（純額）	113,709
有形固定資産合計	120,187
無形固定資産	60,336
投資その他の資産	579,063
固定資産合計	759,586
資産合計	4,130,305
負債の部	
流動負債	
買掛金	110,654
賞与引当金	20,588
その他	111,856
流動負債合計	243,099
負債合計	243,099
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,359,350
資本準備金	1,500,547
利益剰余金	1,613,800
自己株式	515,124
株主資本合計	3,958,573
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	71,367
評価・換算差額等合計	71,367
純資産合計	3,887,205
負債純資産合計	4,130,305

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
売上高	871,779
売上原価	671,977
売上総利益	199,801
販売費及び一般管理費	276,103
営業損失 ()	76,301
営業外収益	
受取利息及び配当金	18,764
その他	4,279
営業外収益合計	23,044
営業外費用	
為替差損	1,248
支払手数料	448
その他	6
営業外費用合計	1,703
経常損失 ()	54,960
特別利益	
固定資産売却益	14
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除却損	9
特別損失合計	9
税引前四半期純損失 ()	54,955
法人税、住民税及び事業税	1,000
法人税等合計	1,000
四半期純損失 ()	55,955

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	487,921
売上原価	278,826
売上総利益	209,094
販売費及び一般管理費	372,646
営業損失()	163,551
営業外収益	
受取利息及び配当金	16,168
その他	1,583
営業外収益合計	17,752
営業外費用	
為替差損	2,520
営業外費用合計	2,520
経常損失()	148,319
税金等調整前四半期純損失()	148,319
法人税、住民税及び事業税	1,150
法人税等調整額	124,433
法人税等合計	125,583
少数株主損益調整前四半期純損失()	273,903
四半期純損失()	273,903

【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	641,277
売上原価	488,086
売上総利益	153,191
販売費及び一般管理費	134,012
営業利益	19,178
営業外収益	
受取利息及び配当金	13,374
その他	2,884
営業外収益合計	16,258
営業外費用	
為替差損	1,999
支払手数料	448
その他	6
営業外費用合計	2,454
経常利益	32,982
特別損失	
固定資産除却損	9
特別損失合計	9
税引前四半期純利益	32,972
法人税、住民税及び事業税	800
法人税等合計	800
四半期純利益	32,172

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
売上高	189,052
売上原価	94,700
売上総利益	94,351
販売費及び一般管理費	197,579
営業損失()	103,228
営業外収益	
受取利息及び配当金	13,047
その他	794
営業外収益合計	13,841
営業外費用	
為替差損	1,606
営業外費用合計	1,606
経常損失()	90,993
税金等調整前四半期純損失()	90,993
法人税、住民税及び事業税	550
法人税等調整額	124,433
法人税等合計	124,983
少数株主損益調整前四半期純損失()	215,976
四半期純損失()	215,976

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	54,955
減価償却費	43,814
賞与引当金の増減額(は減少)	656
受取利息及び受取配当金	18,764
固定資産売却損益(は益)	14
固定資産除却損	9
売上債権の増減額(は増加)	733,628
たな卸資産の増減額(は増加)	168,625
仕入債務の増減額(は減少)	15,896
未払消費税等の増減額(は減少)	1,140
未収消費税等の増減額(は増加)	52,635
その他	14,160
小計	880,779
利息及び配当金の受取額	18,953
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	30,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	831,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,579
無形固定資産の取得による支出	7,068
投資有価証券の取得による支出	300,000
その他	5,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	272,448
配当金の支払額	43,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,453,841
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,785,889

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	148,319
減価償却費	44,745
賞与引当金の増減額(は減少)	13
受取利息及び受取配当金	16,168
売上債権の増減額(は増加)	603,345
たな卸資産の増減額(は増加)	434,237
仕入債務の増減額(は減少)	31,043
未払消費税等の増減額(は減少)	12,922
未収消費税等の増減額(は増加)	18,269
その他	44,518
小計	4,684
利息及び配当金の受取額	16,071
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	734
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	21,121
無形固定資産の取得による支出	9,156
その他	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	248
現金及び現金同等物に係る換算差額	282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,415
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,127,537

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成することとなりました。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 阿基捷(上海)軟件開發有限公司 第1四半期連結会計期間から新たに設立した阿基捷(上海)軟件開發有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社である阿基捷(上海)軟件開發有限公司の決算日は12月31日であります。当第2四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社が12月31日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ハ) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間で残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>長期前払費用 期限内において均等償却しております。</p>

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
(3) 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	
資産除去債務に関する会計基準の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この適用による損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,598千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末
(平成23年1月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は、605,497千円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれております。

前事業年度末
(平成22年7月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は、572,373千円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期累計期間
(自平成21年8月1日
至平成22年1月31日)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	4,523千円
研究開発費	123,301千円

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年8月1日
至平成23年1月31日)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	5,523千円
研究開発費	216,455千円

前第2四半期会計期間
(自平成21年11月1日
至平成22年1月31日)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	920千円
研究開発費	60,231千円

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年11月1日
至平成23年1月31日)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,003千円
研究開発費	123,076千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,285,889千円
有価証券(実績配当型 合同運用指定金銭信託)	500,000
現金及び現金同等物	1,785,889

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,327,537千円
有価証券(実績配当型 合同運用指定金銭信託)	800,000
現金及び現金同等物	2,127,537

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結 会計期間末
普通株式(株)	95,620

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結 会計期間末
普通株式(株)	15,193

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、移動体通信分野における「モバイルネットワークテスト」とIPネットワーク分野における「IPネットワークテスト」において、主に「プロトコル・アナライザ」と呼ばれる通信計測機等の開発・販売を行っております。したがって、当社グループは、事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「モバイルネットワークテスト」及び「IPネットワークテスト」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	モバイルネットワークテスト	IPネットワークテスト	
売上高			
外部顧客への売上高	453,862	34,059	487,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	453,862	34,059	487,921
セグメント損失()	152,188	11,362	163,551

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	モバイルネットワークテスト	IPネットワークテスト	
売上高			
外部顧客への売上高	169,652	19,399	189,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	169,652	19,399	189,052
セグメント損失()	90,866	12,361	103,228

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

企業集団の事業の運営において重要なものでないため、記載していません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	44,984.35円

前事業年度末 (平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	48,332.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	642.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	
四半期純損失()(千円)	55,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	55,955
期中平均株式数(株)	87,057

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	3,405.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	
四半期純損失()(千円)	273,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	273,903
期中平均株式数(株)	80,427

前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	384.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	32,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,172
期中平均株式数(株)	83,688

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	2,685.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	
四半期純損失()(千円)	215,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	215,976
期中平均株式数(株)	80,427

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月8日

株式会社アルチザネットワークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北地 達明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークスの平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月15日

株式会社アルチザネットワークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北地 達明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークス及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。